




れいわ新選組 **小林 透** 
南大塚駅周辺の活性化推進 11

問大東地区で行われた川越市都市計画マスタープランの意見交換会では、南大塚駅北口周辺について、どのような意見が出たのか？

答都市計画部長 10月19日に実施した意見交換会では、スーパーの撤退により若い人が集まらなくなることへの懸念が示されるとともに、南大塚駅前を拠点として駅前を活性化させるべき、人が集まるまちづくりをしてほしい、南大塚駅発の川越シャトルについて、ルートの中に渋滞区間があることから、ルート変更を検討してほしい、などの意見があった。

關南大塚駅北口周辺活性化





川越志政会 **中野 敏浩** 
脱炭素社会の実現 12

問温室効果ガスの排出を削減、地球温暖化を防止し2050年脱炭素社会、カーボンニュートラルの実現に向けた市の考え方について伺う。

答宮本副市長 カーボンニュートラルの実現に向けた道筋を確かなものとするため、新たに設定する2030年度までの温室効果ガス排出量削減目標の達成に向けて、積極的な施策の展開により、温室効果ガスの削減を図っていきたいと考える。カーボンニュートラルの実現のためには、市、市民、事業者、民間団体等が一体となって取り組みを推進する必要があるため、市民にとって分かりやすい啓発を行い、取り組みの普及に努めていく。

關カーボンニュートラル





川越志政会 **樋口 直喜** 
新たな取り組みの推進を 13

問厳しい財政状況においては成果連動型民間委託契約や地域ファンドなど民間の活力を生かした新たな取り組みを積極的に情報収集し、検討・導入していくべきでは。

答市長 今後、人口の減少や少子高齢化が一層進む中で、厳しい財政状況が続くことが想定される。このような状況においても、さまざまな課題に対応する必要がある。そのため、新たな政策手法等についても、積極的に情報収集し、調査、検討を行い、市にとってより良い行政運営や行政課題の解決に資する取り組み等は積極的に導入すべきと考える。

關成果連動型民間委託契約





公明党 **須藤 直樹** 
外国籍児の日本語教育支援 14

問外国籍市民の子どもが日本語や文化に早い段階から触れる機会を創出し、多文化共生を推進するため、市が主体で包括的支援体制の構築・推進することの考えを伺う。

答文化スポーツ部長 日本語教室を開催する市民団体との連携を深め、より一層の支援を行うため、令和6年度には国際文化交流課に新たに多文化共生担当が配置される予定である。外国籍市民が地域社会の一員として活躍できるような環境を整えるため、ボランティア団体、関係機関、行政など地域が一体となった体制づくりや人材確保について検討を進め、包括的な支援体制の構築を目指していきたいと考える。

關多文化共生



公明党 **中村 文明** 
川越の農業を守るために 15

問国などに対し、川越の農業を守るためにも、国の政策を待つのではなく積極的に要望などを行っていきべきであると思うが、市長の考えを伺いたい。

答市長 本市の農業は、古くから川越の発展を支え、工業、商業と共に重要な産業であり、市民への新鮮な食料の供給や田園景観など、本市の魅力の一つと考えている。

しかし、本市も農業者の高齢化や後継者不足が続くなど、厳しい現状であり、農業を将来にわたって維持、発展させていくためにも、農業者のニーズを的確に捉え、効率的かつ効果的な営農に資する有効な支援策など、国や埼玉県等に対し積極的に要望を行っていきたい。

關川越の農業の現状

關健診事業の諸課題



公明党 **嶋田 弘二** 
通園時の保護者負担軽減 16

問民間保育所等における使用済みおむつの処分に係る補助制度について、市の考えを伺う。

答子ども未来部長 保育所等における使用済みおむつの処分は一定の効果があると認識している。経常的経費の割合が極めて高い本市において、一般財源を原資とする新たな補助制度の創設を検討する際は、事務事業の見直しによる財源確保が欠かせないと考えている。今後も引き続き所管事業の見直しを行い、財源確保についての検討や先進事例の調査を行うとともに、国や県へ使用済みおむつの処分に係る財政支援について要望していく。

關空き家対策

關通園時の保護者負担軽減